

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

令和5年 8月 31日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	三国屋建設株式会社
所 在 地	〒314-0112 茨城県神栖市知手中央2-1-2
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 和田 英司
担 当 者 連 絡 先	電話：0299-96-5068 メール：eigyoukanri@mikuniya-web.co.jp 担当；宮澤
ウェブサイト U R L	<a href="https://www.mikuniya-web.co.jp">https://www.mikuniya-web.co.jp</a>

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は昭和47年5月にサルベージ業者として創業し、平成8年10月にはその専門的な技術と機動力をさらに活かすため「三国屋建設」と改め、東京湾、鹿島港、茨城港を中心とした、海洋土木工事、浚渫工事を自社所有の作業船と潜水士の専門工事業者として請負事業を実施してきた。

平成23年3月に発生した「東日本大震災」で津波の被害を受けた茨城県内の港湾・漁港施設のみならず、福島県、岩手県の漁港施設の災害復旧工事にも携わってきた。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 ✓社会 □経済	再生可能エネルギー事業 洋上風力発電・波力発電・潮力発電に関する調査、建設、メンテナンスにより脱酸素化を推進する。	着床式洋上風力ファーム 3拠点以上 浮体式洋上風力ファーム 1拠点以上の建設・維持メンテナンス業務に携わる。
□環境 ✓社会 ✓経済	年次有給休暇の取得率向上、ノー残業デーの設定し働きやすい環境づくりを目指す。	【現状】年次有給取得率 59%、 ノー残業月1回全員達成月 6/12月 【目標】年次有給休暇取得率 80% ノー残業月1回全員達成月 12/12月
✓環境 ✓社会 □経済	港湾工事に従事する船舶・機械への環境配慮方エンジン採用および起重機船等への余剰電力を使用した蓄電システムの採用推進。	環境配慮型エンジン搭載船舶の採用を10隻以上。余剰電力蓄電システムの採用を2隻以上目標。

## SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目														
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している						5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	令和4年4月に「職場におけるハラスメントの防止に関する規定」を制定。全社員へe-ランニング研修を実施。相談窓口を設定している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	週休2日の導入、特別休暇:リフレッシュ休暇の導入。								8.5 8.8							
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	安全衛生計画書を策定し、年度方針・目標に基づき各支店ごとに安全衛生活動に取り組んでいる。		3						8							
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	新入社員研修メンタルヘルスに関する研修の実施、毎年ストレスチェックを実施している。		3													
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	多目的トイレを設置。				5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	新入社員、入社年代別教育を実施、資格取得費用は会社負担としてバックアップ。			4	5.5			8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5			8.5		10.2 10.3						
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	毎月総務部よりヘルケアを発行し、健康の啓発活動を行っている。		3					8								
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	段ボール、雑誌（シュレッター紙）、新聞、ペットボトルはリサイクル会社が回収。										11.6	12.4 12.5		14.1		
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3						13		
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている							7.2 7.3					12.4	13.3			
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3				11.6	12.4				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15 16 17 18 19 20	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している									6.6							15		
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる									6.4	6.6								
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している					3.9			6	7				12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している														12.6				
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる										7.2				13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21 22 23 24	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している				3.9									12.4					
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	ISO9001認証取得し、品質マネジメントを運用している。									9								
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6							12	13	14	15		
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25 26 27	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している				4						9		11	12		14	15		17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	災害応急対応の協定を結んでいる。海岸清掃や使用済切手、ベルマーク等を毎月福祉協議会へ預託している。			4								11			14	15		17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目															
			1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 
組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本方針として社内共有サイト内で共有している。										8	9					17
	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している	就業規則の服務規程を制定している。																16
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	本社機構として、総務部、営業部、工事部、安全部にて専門的な対応を行っている。																16
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)																	16 17
	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16
	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	事業継続計画(BCP)の策定、定期的な訓練を実施している。											9	11	13.1			16
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	高齢者の雇用延長、若手社員の教育を実施。										8	9					17

#### 上記以外で設定した取組項目

(様式第4号)

令和 6年10月31日

## SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地： 茨城県神栖市奥野谷 8083-1

名 称： 三国屋建設株式会社

代 表 者： 代表取締役 和田英司

登録年月日： 令和5年9月29日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 □経済	再生可能エネルギー事業 洋上風力発電・波力発電・潮力発電に関する調査、建設、メンテナンスにより脱酸素化を推進する。	着床式洋上風力ファーム 3拠点以上 浮体式洋上風力ファーム 1拠点以上 の建設・維持メンテナンス業務に携わる。	着床式洋上ファーム 施工準備段階を2拠点実施中 浮体式洋上ファーム 実証実験1拠点の計画に関わる施工について参加
□環境 ✓社会 ✓経済	年次有給休暇の取得率向上、ノー残業デーの設定し働きやすい環境づくりを目指す。	【現状】 年次有給取得率10%、 ノー残業月1回全員達成 月6/12月 【目標】年次有給休暇取得率50% ノー残業月1回全員達成 月12/12月	R5年度(2023.4~2024.3) 年時有給休暇所得率25%  第53期(2023.10~2024.9) ノー残業月1回達成7/12月
✓環境 ✓社会 □経済	港湾工事に従事する船舶・機械への環境配慮方エンジン採用および起重機船等への余剰電力を使用した蓄電システムの採用推進。	環境配慮型エンジン搭載船舶の採用を10隻以上。 余剰電力蓄電システムの採用を2隻以上を目標。	環境配慮型エンジン搭載船舶の採用⇒13隻 余剰電力蓄電システム採用⇒1隻